

平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 西川計測株式会社
コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 西川 徹
(氏名) 小林 俊弥
TEL 03-3453-1331
配当支払開始予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	21,957	△5.6	678	8.6	697	8.2	△91	—
21年6月期	23,271	△3.0	625	△8.5	644	△8.9	351	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△26.81	—	△2.4	5.7	3.1
21年6月期	102.77	—	9.3	5.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	12,244	3,896	31.8	1,137.84
21年6月期	11,975	3,849	32.1	1,124.19

(参考) 自己資本 22年6月期 3,896百万円 21年6月期 3,849百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	193	2	△87	2,840
21年6月期	694	△42	△85	2,731

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	85	24.3	2.3
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	85	—	2.2
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		28.5	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	11.7	0	—	10	△82.6	△30	—	△8.76
通期	22,500	2.5	590	△13.1	600	△14.0	300	—	87.61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 3,432,475株 21年6月期 3,432,475株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 8,293株 21年6月期 8,130株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、中国などの新興国経済の成長とアジアを中心とした海外需要の回復に伴う生産の増加に加え、自動車や家電分野の緊急経済対策の効果もあり、一部に持ち直しの兆候が見られましたが、ギリシャ危機や円高などの懸念から設備投資全般としては依然低調に推移いたしました。

当計測・制御業界におきましても、環境・エネルギー関連は、比較的堅調を維持しているものの、景気の先行き不透明感から、民間企業の設備投資の抑制傾向は継続しております。

このような環境のもとで当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等の公益事業関連に加え、省エネ、環境などの分野へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は211億73百万円（前年同期比18億38百万円減）、売上高は219億57百万円（前年同期比13億13百万円減）となりましたが、利益面につきましては、制御・情報機器システム部門と分析機器部門での利益率の改善等により、営業利益6億78百万円（前年同期比53百万円増）、経常利益6億97百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

ただし、当期純利益につきましては、当事業年度末において保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損4億75百万円を計上したことなどもあり、当期純損失91百万円となりました。

部門別の概況は、次の通りであります。

制御・情報機器システム部門

当部門につきましては、受注高は101億97百万円（前年同期比13億44百万円減）となりましたが、上水道、都市ガス、石油化学向けの大型設備更新工事が完成したこともあり、売上高は112億3百万円（前年同期比50百万円増）となりました。

計測器（測定器、計測システム）部門

当部門につきましては、電気・電子、通信機器、自動車等の幅広い業種で販売が低調であり、受注高は34億41百万円（前年同期比3億92百万円減）、売上高は33億70百万円（前年同期比6億61百万円減）となりました。

分析機器（ラボ分析計）部門

当部門につきましては、食品・薬品、大学、官庁向けを中心に需要が回復し、受注高は55億27百万円（前年同期比3億87百万円増）、売上高は54億45百万円（前年同期比1億18百万円増）となりました。

産業機器その他部門

当部門につきましては、自動車、自動車部品関連での設備投資の繰延等の影響が大きく、受注高は20億6百万円（前年同期比4億89百万円減）、売上高は19億37百万円（前年同期比8億21百万円減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の不透明感から設備投資全般としては依然低調な状況が継続すると推測しております。当社をとりまく経営環境も、電機・電子・半導体関連で一部に回復の兆しが見えますが、特に制御・情報機器システム部門における大型設備投資案件等の回復には時間がかかると予測しており、環境・省エネ分野への販売活動の強化とエンジニアリングを含めた社内の効率アップに注力してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の業績は売上高225億円、営業利益5億90百万円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.9%増加し102億64百万円となりました。これは、現金及び預金が1億8百万円、受取手形及び売掛金が4億36百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.1%減少し19億80百万円となりました。これは、投資有価証券が73百万円、繰延税金資産が1億76百万円、役員保険積立金が35百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し122億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.4%増加し75億38百万円となりました。これは、買掛金が1億52百万円、未払法人税等が1億1百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.1%減少し8億9百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少27百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.7%増加し83億48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.2%増加し38億96百万円となりました。これは、利益剰余金が1億77百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が2億24百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から1億8百万円増加し、28億40百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、1億93百万円の収入(前年同期比5億円減少)となりました。これは、売上債権の増加4億29百万円や法人税等の支払2億15百万円などの支出があった一方、税引前当期純利益2億36百万円や投資有価証券評価損4億75百万円を計上し、仕入債務の増加1億52百万円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、2百万円の収入(前年同期比45百万円増加)となりました。これは主に、固定資産の取得26百万円や、投資有価証券の取得20百万円などがあった一方、保険積立金の解約による収入55百万円があったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、87百万円の支出(前年同期比1百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	26.7	28.6	28.9	32.1	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	25.9	19.7	20.0	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	663.0	581.5	174.6	232.3	497.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。この方針に基づき、当期の年間配当金は、業績等を総合的に判断し1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金は25円(普通配当)を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年9月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成20年6月期決算短信(平成20年8月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nskw.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,714	2,840,112
受取手形	1,094,012	912,393
売掛金	4,720,066	5,338,609
商品	1,042,605	1,090,971
前払費用	36,672	33,509
繰延税金資産	43,333	50,054
その他	32,730	3,056
貸倒引当金	△4,593	△4,196
流動資産合計	9,696,541	10,264,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,782	358,397
減価償却累計額	△190,187	△201,549
建物(純額)	155,594	156,847
構築物	61,158	38,673
減価償却累計額	△56,409	△36,344
構築物(純額)	4,749	2,329
機械及び装置	78,015	76,363
減価償却累計額	△75,620	△74,780
機械及び装置(純額)	2,395	1,582
工具、器具及び備品	192,686	201,206
減価償却累計額	△165,667	△175,428
工具、器具及び備品(純額)	27,018	25,777
土地	6,172	6,172
リース資産	3,084	7,187
減価償却累計額	△616	△1,526
リース資産(純額)	2,467	5,660
有形固定資産合計	198,398	198,370
無形固定資産		
特許権	—	662
ソフトウェア	33,173	22,500
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	5,483	4,368
その他	812	—
無形固定資産合計	51,553	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 686,869	※1 613,458
破産更生債権等	14,832	7,702
長期前払費用	8	—
繰延税金資産	457,352	280,871
差入保証金	336,526	336,638
役員に対する保険積立金	543,364	507,387
入会金	3,400	—
その他	—	3,400
貸倒引当金	△13,745	△7,335
投資その他の資産合計	2,028,609	1,742,122
固定資産合計	2,278,560	1,980,108
資産合計	11,975,102	12,244,617

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,256,427	※1 6,409,175
リース債務	1,732	2,318
未払金	119,779	107,114
未払費用	96,039	109,591
未払法人税等	214,132	315,198
未払消費税等	51,731	26,482
前受金	439,139	404,298
預り金	74,490	99,134
役員賞与引当金	28,954	53,963
工事損失引当金	582	1,129
受注損失引当金	1,170	4,380
その他	6,250	6,148
流動負債合計	7,290,430	7,538,935
固定負債		
退職給付引当金	744,767	717,680
リース債務	6,218	7,759
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	835,065	809,519
負債合計	8,125,495	8,348,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	1,841,989	1,664,590
その他利益剰余金合計	2,550,989	2,373,590
利益剰余金合計	2,676,464	2,499,065
自己株式	△3,530	△3,644
株主資本合計	4,057,535	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207,928	16,140
評価・換算差額等合計	△207,928	16,140
純資産合計	3,849,606	3,896,162
負債純資産合計	11,975,102	12,244,617

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,271,147	21,957,401
売上原価		
商品期首たな卸高	895,827	1,042,605
当期商品仕入高	※ 19,644,639	※1, ※2 18,168,729
合計	20,540,466	19,211,335
商品期末たな卸高	1,042,605	1,090,971
売上原価合計	19,497,861	18,120,364
売上総利益	3,773,285	3,837,037
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,332	20,687
広告宣伝費	13,028	14,067
支払手数料	97,601	103,806
受注前活動費	244,497	222,659
交通費	112,205	98,650
貸倒引当金繰入額	16,095	—
役員報酬	121,200	121,200
役員賞与引当金繰入額	28,954	53,963
給料及び手当	1,569,096	1,609,949
退職給付費用	74,393	74,274
福利厚生費	232,518	226,976
交際費	24,780	19,757
通信費	50,457	49,502
消耗品費	48,500	51,402
租税公課	33,947	34,162
賃借料	351,186	351,219
減価償却費	30,125	29,923
その他	77,030	75,840
販売費及び一般管理費合計	3,147,953	3,158,042
営業利益	625,332	678,995
営業外収益		
受取利息	1,607	1,492
受取配当金	15,860	6,779
保険事務手数料	2,792	2,635
スクラップ売却益	—	3,919
その他	2,477	4,324
営業外収益合計	22,739	19,152
営業外費用		
支払利息	2,993	386
売上割引	110	72
その他	0	28
営業外費用合計	3,103	487
経常利益	644,968	697,659

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	12,730
投資有価証券売却益	493	—
貸倒引当金戻入額	—	1,251
特別利益合計	493	13,982
特別損失		
投資有価証券評価損	4,172	475,466
特別損失合計	4,172	475,466
税引前当期純利益	641,289	236,176
法人税、住民税及び事業税	256,372	315,388
法人税等調整額	33,007	12,577
法人税等合計	289,380	327,966
当期純利益又は当期純損失(△)	351,909	△91,790

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,375	569,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	814,474	814,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,474	814,474
その他資本剰余金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金合計		
前期末残高	815,226	815,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,475	125,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	709,000	709,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	709,000	709,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,575,691	1,841,989
当期変動額		
剰余金の配当	△85,611	△85,608
当期純利益又は当期純損失(△)	351,909	△91,790
当期変動額合計	266,298	△177,398
当期末残高	1,841,989	1,664,590
利益剰余金合計		
前期末残高	2,410,166	2,676,464
当期変動額		
剰余金の配当	△85,611	△85,608
当期純利益又は当期純損失(△)	351,909	△91,790
当期変動額合計	266,298	△177,398
当期末残高	2,676,464	2,499,065

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△3,461	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△113
当期変動額合計	△69	△113
当期末残高	△3,530	△3,644
株主資本合計		
前期末残高	3,791,306	4,057,535
当期変動額		
剰余金の配当	△85,611	△85,608
当期純利益又は当期純損失(△)	351,909	△91,790
自己株式の取得	△69	△113
当期変動額合計	266,228	△177,512
当期末残高	4,057,535	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68,900	△207,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,027	224,068
当期変動額合計	△139,027	224,068
当期末残高	△207,928	16,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68,900	△207,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,027	224,068
当期変動額合計	△139,027	224,068
当期末残高	△207,928	16,140
純資産合計		
前期末残高	3,722,406	3,849,606
当期変動額		
剰余金の配当	△85,611	△85,608
当期純利益又は当期純損失(△)	351,909	△91,790
自己株式の取得	△69	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,027	224,068
当期変動額合計	127,200	46,556
当期末残高	3,849,606	3,896,162

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	641,289	236,176
減価償却費	46,806	43,441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,044	△27,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,089	△6,807
工事損失引当金の増減額(△は減少)	582	546
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,170	3,210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,124	25,009
受取利息及び受取配当金	△17,468	△8,272
支払利息	2,993	386
投資有価証券売却損益(△は益)	△493	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,172	475,466
固定資産売却損益(△は益)	△342	—
保険解約損益(△は益)	—	△12,730
売上債権の増減額(△は増加)	1,338,337	△429,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,778	△48,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△967,289	152,747
前渡金の増減額(△は増加)	93,996	31,090
前受金の増減額(△は減少)	97,083	△34,840
未払金の増減額(△は減少)	14,251	△15,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,761	△25,249
その他	△4,475	42,706
小計	1,113,083	401,904
利息及び配当金の受取額	17,468	8,272
利息の支払額	△2,990	△389
法人税等の支払額	△432,829	△215,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,731	193,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,657	△20,643
有形固定資産の売却による収入	—	578
無形固定資産の取得による支出	△9,934	△5,458
投資有価証券の取得による支出	△12,248	△20,803
投資有価証券の売却による収入	1,004	—
貸付けによる支出	△500	△550
貸付金の回収による収入	480	530
差入保証金の差入による支出	△2,406	△2,017
差入保証金の回収による収入	2,062	1,905
保険積立金の積立による支出	△8,775	△7,149
保険積立金の解約による収入	—	55,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,976	2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△440,000
リース債務の返済による支出	△709	△1,927
配当金の支払額	△85,134	△85,790
自己株式の取得による支出	△69	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,914	△87,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,840	108,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,165,874	2,731,714
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,731,714	※ 2,840,112

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 得意先の仕様に基づく発注商品 個別法 常備保管商品 移動平均法 その他保守用品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 得意先の仕様に基づく発注商品 同左 常備保管商品 同左 その他保守用品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)))を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用している工事がいないため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めて表示していた役員賞与引当金繰入額(前事業年度34,078千円)はXBRLの導入等に伴い、比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度までは「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「差入保証金の増減額(△は増加)」と表示していましたが、XBRLの導入等に伴い、比較可能性を向上するため、当事業年度より「差入保証金の差入による支出」(前事業年度△1,208千円)と「差入保証金の回収による収入」(前事業年度2,064千円)に分けて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは区分掲記しておりました「入金金」(当事業年度3,400千円)は、金額が僅少でありますため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(受注損失引当金について) 当事業年度末において損失の発生が見込まれる工事以外の受注残が発生しましたため、受注損失引当金を計上いたしました。	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、46,190千円を仕入債務 2,765,059千円の担保に供しております。 2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金 融機関からの貸付に対する保証債務は95,314千円 であります。	※1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、39,818千円を仕入債務 2,295,165千円の担保に供しております。 2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金 融機関からの貸付に対する保証債務は87,059千円 であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※ 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 人件費 1,370,251千円 経費 346,140千円 計 1,716,392千円 なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。	※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 人件費 1,321,036千円 経費 321,781千円 計 1,642,818千円 なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。 ※2 当期商品仕入高には、引当金繰入高が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 工事損失引当金繰入額 1,129千円 受注損失引当金繰入額 3,742千円 計 4,871千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,026	104	—	8,130

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	85,611千円	25.00円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,608千円	25.00円	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,130	163	—	8,293

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	85,608千円	25.00円	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,604千円	25.00円	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,731,714千円 現金及び現金同等物 <u>2,731,714千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,840,112千円 現金及び現金同等物 <u>2,840,112千円</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が些少と考えられるため開示を省略します。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機㈱	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 間接0.0 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	6,137,125	買掛金	2,760,451

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	西川 澄 (当社代表取締 役社長 西川 徹・常務取締 役 西川隆司の 実父)	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接4.8	—	給与の支払	14,400	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄への給与については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機(株)	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 間接0.0 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	5,162,533	買掛金	2,280,280

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	横河メータア ンドインスツ ルメンツ(株)	東京都立 川市	90,000	電気測定器 の製造販売	—	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	315,294	買掛金	187,081

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータアンドインスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	西川 澄 (当社代表取締 役社長 西川 徹・常務取締 役 西川隆司の 実父)	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接4.8	—	顧問料の支 払	14,400	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄への顧問料については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 17,948千円</p> <p>未実現売上 19,702千円</p> <p>その他 5,683千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 43,333千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 16,804千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 145,212千円</p> <p>退職給付引当金 303,120千円</p> <p>貸倒引当金 2,888千円</p> <p>長期未払金 34,918千円</p> <p>その他 1,903千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 504,848千円</p> <p>評価性引当額 △47,495千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 457,352千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 25,317千円</p> <p>未実現売上 16,833千円</p> <p>その他 7,903千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 50,054千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 200,022千円</p> <p>退職給付引当金 290,876千円</p> <p>貸倒引当金 1,444千円</p> <p>長期未払金 34,077千円</p> <p>その他 521千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 526,942千円</p> <p>評価性引当額 △234,100千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 292,842千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,970千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 280,871千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.56%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.49%</p> <p>住民税均等割等 2.11%</p> <p>評価性引当額 △0.65%</p> <p>その他 △0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.12%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.53%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.07%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.58%</p> <p>住民税均等割等 6.07%</p> <p>評価性引当額 79.09%</p> <p>その他 0.69%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 138.87%</p>
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年10月1日に施行されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度40.70%から40.53%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,124円19銭	1株当たり純資産額	1,137円84銭
1株当たり当期純利益金額	102円77銭	1株当たり当期純損失金額	26円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,849,606	3,896,162
普通株式に係る純資産額(千円)	3,849,606	3,896,162
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,424	3,424

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	351,909	△91,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	351,909	△91,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の事項(平成22年9月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 砂子 司 (現 当社常務執行役員)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 田中 勝彦 (現 当社取締役)

(2) その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当事業年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前事業年度比(%)	受注残高(千円)	前事業年度比(%)
制御・情報機器システム	10,197,660	△11.6	4,362,576	△18.7
計測器	3,441,918	△10.2	428,453	19.9
分析機器	5,527,038	7.5	954,538	9.3
産業機器その他	2,006,608	△19.6	696,083	11.1
計	21,173,225	△8.0	6,441,652	△10.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前事業年度比(%)
制御・情報機器システム	11,203,603	0.4
計測器	3,370,920	△16.4
分析機器	5,445,693	2.2
産業機器その他	1,937,183	△29.8
計	21,957,401	△5.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。